

「グローバル時代における中国対外投資 及び多国籍企業」国際学術シンポジウム

ERINA経済交流部部長代理・調査研究部研究主任 筑波昌之

中国は第10次5カ年計画（2001年～2005年）で対外進出政策「走出去」戦略を提唱したことで、従来海外からの投資導入を主としていた一方向のベクトルに対外進出の促進を加えるという双方向のベクトルにシフトを移しつつある。

対外直接投資額は年々増加の一途をたどっており、中国側の統計によれば2005年の投資額（以下、金融業を除く）は62.9億米ドル（対前年比25.8%増）となっている。1,000万米ドル以上の投資が行われた国・地域は30、そのうち香港、韓国、米国などは投資額において1億米ドルを突破している。

このような時期に中国の対外投資と多国籍企業について検討するシンポジウムが6月21日 - 22日、中国山東省済南市において開催された。山東財政学院の主催で、シンポジウムには中国商務部研究所、山東省政府ほか政府関係者、各国の専門家など約50名が出席、また学院の本科生、院生などを中心とする聴衆100名以上が集まった。

山東財政学院は中国国家財政部と山東省政府との共同設立による大学で1986年に創設され、経済学院、財政・公共管理学院、金融学院など14の専門教育機関を持ち、学生数は大学院、全日制普通科、専門科、成人教育課程の合計で約23,000人、教員数は581人である。

また、欧米、ロシア、韓国等10数カ国の大学等と交流協定を結んでおり、国際交流活動にも力を入れて高いレベルの人材育成と研究活動を推進しようとしている。

シンポジウムにおいて、同学院の国際投資研究センター招請教授である楊徳新氏が企画・運営を行い、済南大学副学長の袁一堂氏、アントワープ大学マネジメントスクール



シンポジウム開会式

欧中センターの張海晏プログラムディレクター、エジンバラ大学マネジメントスクールの劉玲講師などが司会進行に關った。

初日の21日午前は開会式と基調講演、午後は一般講演、夜には分科会が行われ、翌22日は一般講演が終日続き、夕方の閉会式で締めくくられる構成であった。講演者は38名で、内外から招請された大学・研究機関関係者が殆どを占め、ほかに行政・企業関係者が一部参加していた。国・地域別としては英国6名、日本3名、ベルギー2名、米国1名、フィンランド1名、ニュージーランド1名、マカオ1名、他は中国からの出席者という内訳だった。日本のうち、2名はERINA客員研究員（黒龍江省社会科学院経済研究所主任）の笠志剛と筆者による参加である。

基調講演は国際投資と多国籍企業研究における世界的権威であるJohn H. Dunning氏（レディング大学名誉教授、中国国家商務部投資促進局高級顧問）によって行われた。

Dunning氏は1950年代から対外直接投資の研究を行ってきた同分野の草分け的存在であり、*Globalization at Bay*（苦境にあるグローバル化）、*Making Globalization Good*（グローバル化の改善）などの著作がある。

また、氏の提唱した無形資産（技術・経営能力など）の保有による所有の優位性（Ownership advantages）、海外の資源利用による立地の優位性（Location advantages）、無形資産の外部への供与よりも自らの海外進出による利用を有利とする内部化の優位性（Internalization advantages）といったOLIパラダイムに集約された「折衷理論」は企業による対外進出決定条件を論ずる上での重要な分析論となっており、講演においても同パラダイムの展開を軸に国際投資の新たな主体と動機について述べられた。



対外投資の世界的権威John H. Dunning氏

紙面の都合で一般講演及び分科会における全ての詳細な

内容はここでは割愛するが、海外の視点から中国の対外進出を分析したものとしてアントワープ大学のDaniel Van Den Blucke教授による「中国対外直接投資：欧州の角度からの研究」、フィンランド・トゥルク経済・経営大学のValtteri Kaartemo研究員の「バルト海地域における中国の投資動向の研究」、ニュージーランド・ビクトリア大学のJoanna Scott-kennel講師の「転換型経済国家による対外直接投資の決定要素：中国を例にして」などの報告があった。

中国側からの報告の中で特に印象的だったものとしては、重慶大学貿易行政学院の周慶行教授らによる「中国の対外直接投資規模の国際比較分析」がある。ここでは対外直接投資の流量データを基に、中国の対外直接投資規模を米国、日本、英国、韓国等の国との比較で分析し、投資の現状と発展方向に対して客観的な評価を試み、行政と企業に対して具体的な提言を行う内容となっている。

また、周教授と同大学修士研究生である徐妹氏の共同研究による「中国の多国籍企業成長のモデル分析」では、1990年代に飛躍的に発展した中国の多国籍企業がどのようにして多くの業種・地域に跨るグローバルリーディングカンパニーに成長してきているかを伝統的な国際投資理論と西側の多国籍企業成長モデルとの比較により検証し、さらに中国の多国籍企業が比較優位上欠けているブランド・技術・経営資源の獲得、企業買収と合併などの部分において国際市場で成長するための課題や方向性などを分析した。

中南財経政法大学新華金融保険学院の顧露露講師の「中国の製造業における国際合併の業種選択の研究」では、中国の国民経済産業の支柱となる製造業のうち、主要な業種にスポットをあて、市場規模、産業集積度、国際化に対して実証分析と比較を行った。ここでは、分析の結果として電子・通信設備産業において中国には比較優位性が認められ、M&Aによる対外投資に適しており、また貿易摩擦の解消や産業のレベルアップ実現のためにアパレル、靴、帽子など製造業の展開に向けて発展途上国に産業移転を行うことも効果的であると述べている。

地域経済特性に関してユニークな提言を行ったのは山東財政学院国際経貿学院の王蔚副院長による「経済グローバル化を背景とする新たな魯商文化」で、儒教の発祥地である山東省で発展した山東商人（魯商）とその商習慣など商業文化の特徴を歴史性、時代性、地域性、国際性の4つの視点から分析し、魯商文化を中国の商業文化の中において経済のグローバル化に対応できる代表であると紹介するものであった。

ERINAから参加した笠志剛客員研究員は午後の一般講演で、「中国企業の対日投資及び日本の地方による積極的な施策についての考察」と題する報告を行った。ここでは経済の相互補完性が高まる傾向にある中日の投資ステージにおいて、日本による対中投資の現状や中国企業の対日投資の増加、類型分析を行うとともに、日本の地方自治体による積極的な誘致施策について、3つの都市群のカテゴリーによるそれぞれの特徴の紹介、並びに新潟市における具体的な中国企業誘致の取り組みとその効果に関するケーススタディーを行った。

筆者は「日本の対内直接投資推進政策と中国による対日投資」をテーマに、中国の対外進出政策によって「走出去」対外投資戦略を打ち出している中国と内閣府など日本政府が推進する「対日投資促進プログラム」(INVEST JAPAN)についての考察と1950年の外資法施行から漸進的に自由化が進められてきた日本の対日直接投資の経験を紹介し、対日直接投資の意義及び課題、その全体像を探り、中国企業による対日投資の経緯と展望について報告し、結びとして日中の連携による促進に向けた提言を行った。

また、日本人として参加された日本貿易振興機構(ジェトロ)上海事務所の松原哲郎投資交流部長からは、ジェトロとその対日投資支援サービスの紹介と日本市場に投資する中国企業のビジネス展開の動向について豊富なデータを駆使した解説がなされ、中国企業が日本市場に投資をする際の登記・設立や査証取得のための手続きの流れ、本年5月に施行された新会社法の解説などに加え、日本において中国企業が投資経営を行う上での注意事項に関する報告が行われた。

日本側講演者の報告に対して、質疑応答時には会場から多くの質問が寄せられるとともに、海外参加者から「非常にアクティブな報告だった」とのコメントや中国側参加者、院生らから更に詳しい内容を聞きたいとの要望が寄せられ、高い評価をいただいた。

中国の対外投資・多国籍企業について内外の関係学者、専門家が一堂に会する機会は中国国内でも多くないものと思われ、数々の報告が発表され国際学術交流が行われたことは有意義であった。ただし、ロジ面(開催運営)では会議参加費における外国人と中国人の不合理な価格差別や通訳体制の不備、受付の不適切な対応、講演資料等の不統一や一部不配布、さらには前述の楊徳新氏の進行において報告中の海外講演者に対し若干の時間超過を理由とした強行的な降壇措置があったなど同種のシンポジウムではおよそ考えにくい不手際が目立ち、その意味では些か残念な会議であったことは否めなかった。